

	事業計画	事業報告(2021年4月1日～2022年3月31日)			
		報告	評価	改善	
最重点項目	「Stand in the Gap 破れ口にキリストの平和を」(コンセプト)の発信と結実	総合神学科設置により大学改革のコンセプトの発信と結実を得た	コンセプトの発信は5年間にわたり継続したので、学内外にかなり周知することができた	コンセプトの発信と結実に関して充分になされたので改善点はない	
	総合神学科の教育の充実と定員を充足するための募集活動の新たな展開	神プロI群では総合神学科の教育と学生募集をつなぐ計画を進めた。コロナ禍の制限の中、オープンキャンパスの回数を増やし、すそ野を広げる新企画を行い、全学を挙げて学生募集を行った	オープンキャンパスと関連の新企画は大いに評価できる。しかし、1年次の募集が昨年を下回り、3年次編入も大きく減少した	「グローバル神学」の推進、特に教育の質の向上とキャリア支援により、ポストコロナに向けてTCUの魅力を全学を挙げて発信し、この2年の減少を取り戻す学生募集を行う	
	資金の収支の改善に向けた施策の立案と実行④	第二次神プロがスタートしたのに続き、財務状況の詳細な分析を進め、9月には「財務改善に向けて 第二次神プロ改訂版」を策定した。遊休不動産の一部売却を実行した。資金運用についても短期で利益を得ていく方針に転換しつつある	長期計画を基本としつつ、現状把握と分析に基づく改訂を行いながら、実状に即した施策の立案と実行の体制を取り始めることができた。ただし未だ実行に向かうスピード感は十分でなく、対応が必要である	財務理事を中心に財務分析をさらに進め、年次毎に柔軟かつ迅速に対応できる財務チーム編成を進めている	
	ポストコロナの教育と収支改善策の検討・実践	まだ「ポスト」とは言えない状況の年度となり、寮に学生を本格的に戻すことは2022年度からとした。オンライン教育の活用「どこでもTCU」等を開始し、軌道に乗せた。また教育活動外収支、特別収支の分野での改善策を模索をした	短期留学生の受け入れ等をコロナ禍以前のどこまで戻せるか、またオンライン教育を今後どう活かしていくかは今後も大きな要素である。また「本業」以外のところでの検討に本腰を入れ始めた	引き続き教育活動収支を最重要視して改善を図るとともに、教育活動外収支、特別収支の分野も注視していく。次期中期計画で、全体の土台となる「財政基盤の確立」について、基本方針と具体的目標を示す	
1. 教育・学生支援	EM(エンrollmentマネジメント)体制を構築する(A)				
	1	新カリキュラムに向けて学生・教育支援を中心とした学務会議を整備する	新カリキュラム初年次の課題を中心に学務会議で検討した	新カリキュラムに合わせつつ旧カリキュラムの学生への支援を行おうとしてきたが、十分にできているかは課題である	来年度は新カリキュラム2学年・旧カリキュラム2学年の過渡期になり、教育・学生支援にあたって新旧の課題の調整に注意する
	2	教授会における学生・教育支援審議を充実する	必要に応じて教授会で学生・教育支援について審議をした	学長が教授会における意見交換の時間を意識的に作り、学生・教育支援について検討したことは評価できる	学生・教育支援について教授会と学務会議の連携をさらに充実する
	3	初年次・二年度、各専攻グループの教職協働体制を整備する	初年次・二年度、各専攻グループの教職協働体制の整備に取り組み始めた。新カリキュラムの各専攻の対応については今後取り組む	特になし	新カリキュラムの各専攻グループが教職協働で活動する機会を意識的に作る
	4	教学組織の協働体制を強化する	旧カリキュラムから新カリキュラムへの移行期・コロナ禍であり、実際には教学組織の協働体制に取り組めなかった	2022年度からの学長二期目に取り組む課題として「教学組織の協働体制」が挙げられており、模索が始まったことは評価できる	教学組織の協働体制構築に向けて、教職員の配置や移動などを漸次進める
	ポストコロナを意識した全学生に対する統合的支援を実施する(A)				
	5	学科再編後の学生像に相応しい共同体形成を検討する	コイノニアによる共同体形成に夏期教職員研修会で学びつつ取り組んだ	学科再編後の学生像を意識した共同体形成の検討ができなかったことは課題である	学科再編後の学生像に相応しい共同体形成について、FD・SDで扱う
	6	オンラインによる入学前教育を充実する	入学前教育と初年次教育を接続させるかたちで実施した。入学前教育の内容を教員と確認し、21年度は前年度と同様のプログラムで行った	入学前教育の課題を確認する機会をzoomで2回設けているが、ここで学生の様子を事前に知ることが初年次学生の迅速な対応につながっていることは評価できる	3年次編入生の入学前教育内容をカリキュラムにどうつなげるのか検討する
	7	新カリキュラムでの初年次教育を充実する	入学前教育の状況に基づいて、サポートが必要な学生を確認し、基礎演習はレベル別のクラス分けを行った	基礎演習をレベル別にすることで、学生の進捗に応じた対応がしやすくなったこと、TCUスタンダードでTCUポートフォリオを扱うことで入力の意識づけとなったことは評価できる	初年次教育担当教員と初年次教育について評価する機会をもつことで、内容を改善していく
	8	学科再編後の学生像に相応しい行事のあり方を検討する	コロナ禍で、通常の形式で行事を実施することはできなかったが、スプリングトリートやシオン祭をオンラインで可能な限り工夫して行った。夏期伝道は宿泊を伴わない形で学生を派遣することができた	行事が制限され、学生たちの交流や霊的形成、共同体形成の機会が減り、キリスト教全人格教育を目指す本学にとっては厳しい状況であったが、オンラインも用いて行事を行うことができたことは評価できる	交流に制限がある中だが、来年度は感染予防対策をとりつつ、本学の目指すキリスト教全人格教育を実現するための実践的な機会となる行事を工夫しつつ積極的にとり行う
	9	学科再編後の学生像に相応しい教会実習のあり方を検討する	コロナ感染対策のためオンラインでの教会実習となった学生が多かった	オンラインでの教会実習に限界があるのは寮教育においてと同じで、コロナ以前のような教会実習はできていないことは課題である	コロナ感染に気を付けながら、学科再編後の教会実習のあり方を検討する
	10	学修ポートフォリオを用いた小グループチャペルを実施する	コイノニアにおいてTCUポートフォリオへの記入の実施あるいは促しをするように各教員に周知してきた	どれくらいTCUポートフォリオを用いたコイノニアができていくかは、把握できておらず課題がある	TCUポートフォリオを用いたコイノニアの実施をさらに促す
	11	担任制を軸とした教職協働の学修支援体制を実施する	担任教員と職員を配してコイノニアを行ったが、職員は仕事上可能であればメンバーとして参加するを原則とした	教職協働での学修支援ができていないかのアンケートが実施できていないことは課題である	次年度に教職協働での学修支援ができていないかのアンケートを実施する
12	教会教職課程4年間の女子学生を支援する	春学期に大学院女子学生の懇談会をオンラインで行い、自己紹介や近況報告をした。冬学期に大学院女子学生の懇談会を対面で行い交流の機会を持った	コロナ禍で交流の機会が減り、疲れを覚えている学生もいたため、よい交流と励ましの機会となったことは評価できる	学生より少人数の集まりの方が心置きなく話せるとの希望があったことから、現在集まりを大学院の女子学生に限定している。今後、学部教会教職課程の女子学生へのフォローの在り方を検討する	
13	学科再編後の学生像に相応しい通学生支援体制を検討する	昨年度に引き続きコロナ禍のため、通学生がキャンパスにくる機会が激減した	特になし	多様な経歴を持ち学びを続ける通学生に対し、柔軟な履修や授業形態(オンライン受講)などきめ細かく柔軟な支援を構築していく	

事業計画		事業報告(2021年4月1日～2022年3月31日)		
		報告	評価	改善
1・教育・学生支援	14 学科再編後の学生像に相応しい寮教育を検討する	独身寮に春学期と冬学期は約6割の学生が在寮、秋学期は留学生のみ在寮となり、コロナ対策に追われた。寮でクラスターを起こさないことに注力し、寮教育の検討はできなかった	特になし	今後はなおコロナ感染に気をつけつつ、学科再編後の寮教育のあり方を検討する
	15 発達障がい学生の学修支援を充実する	特別なサポートが必要な学生について、より具体的な学習支援に時間を確保できるよう卒業生を採用した特別学修支援を冬学期から開始した	卒業生による特別学修支援を開始したことで、職員はサポートのコーディネートを主に担当することで負担を軽減できたことは評価できる	特別学修支援の枠組みで、どこまで支援をすべきか、評価のあり方について大学全体で共通理解をもつ
	16 サードカルチャーの背景をもつ学生の学修支援を充実する	特別なサポートが必要な学生について、より具体的な学習支援に時間を確保できるよう卒業生を採用した特別学修支援を冬学期から開始した	卒業生による特別学修支援を開始したことで、職員はサポートのコーディネートを主に担当することで負担を軽減できたことは評価できる	特別学修支援の枠組みで、どこまで支援をすべきか、評価のあり方について大学全体で共通理解をもつ
	17 ACTS-ESライティングセンターの活動を推進する	20件のオンライン相談を行った。学生がライティングセンターの必要を最も感じるのは、学期末、特に期末試験前であると見受けられる	特になし	オンライン相談を継続しつつ、次年度は対面での相談も検討していく
	18 国籍を超えてお互いのニーズを理解し共同体形成を促進する	オンラインでの国際・異文化交流のイベント“Global Connections”を開催した	英語でのイベントを4回(延べ参加者187人)、日本語でのイベントを3回(延べ参加者145人)行い、数十カ国からアクセスされ、多くの参加者と楽しく有意義な交流を持つことができたことは評価できる	小グループなどでも、ゲストや他の参加者と語り合う時間を増やすことを検討する
	19 オンライン教育のためのFD・SDを実施する	12月14日に紀要合評会を行い、翌1月21日に学生情報システムとPROG(外部評価)の活用に関するファカルティフォーラムを行った	オンライン教育への取り組みと並行して進められた学生情報システムの改訂やPROG(外部評価)など、オンライン教育に関する新たな取り組みに対応できる研修を行ったことは評価できる	2022年度より対面教育に戻していく中でのオンライン教育の活用のための研修を必要に応じて行う
全学生に対する統合的学修支援を実施する(A)				
20	学科再編移行期の各専攻のカリキュラムを整備する	1年次のみが在学する総合神学科、2年～4年次に在学する神学科・国際キリスト教福祉学科、それぞれに必要な授業科目を開講した	総合神学科に在学する1年生にも、神学科・国際キリスト教福祉学科で開講されている授業科目を履修すること可能にすることができたことは評価できる	次年度は、総合神学科に2学年(1・2年次)、神学科・国際キリスト教福祉学科に2学年(3・4年次)が在学することになるため、各専攻等に所属する学生に必要な十分な授業科目を開講する
21	学科再編移行期の大学院のカリキュラムを整備する	学部の学科が総合神学科に再編されたのを受けて大学院の学科も再編する段取りではあるが、それを見越して、学部で神学を専門に学んでいない学生が進学することができるように微調整した	順調に進んでいることは評価できる。小規模な大学院のため、カリキュラムの再編は教授陣の再編と直結し、今後の課題は教授陣の拡充である	特になし
22	学科再編移行期の音楽専攻科のカリキュラムを整備する	科目の内容とともに、科目名の見直しを行い、専攻科規程に盛り込んで教授会の承認を得た。規程の文言に関してはなお修正の余地を残している	他の課程(学部・院)の科目名と統一性を得ることができたことは評価できる。職員と担当教員の緊密な連携が課題である。大学として専攻科の将来像をどう描くかで主任か専攻長かの呼称が変わるため、専攻科規程、専攻科委員会規程における責任者の呼称に課題が残る	特になし
23	英語トラックの学生の日本語教育を充実する	新入生はオンライン授業が二学期に渡り、多読もオンラインだと受講者が例年より減少した	新入生は教室外で日本語に触れ、また使う機会がなかったが、ほとんどの学生がよく学んだこと、多読も週一の対面で実際の本に触れる機会があると受講者が増加したことは評価できる	二年次修了時、Advanced Japaneseに進む実力がついていない原因を分析、励ます。多読本の整理(継続)。カリキュラム改変(時間数を増やす)
学修成果測定・評価方法を検討・実施する(B)				
24	全学的に学生情報システムを活用する体制を整備する	TCUポートフォリオ、学生情報システムの実装が完了した。システムを稼働しながら気づいた点を随時修正している	学生情報システム等が実装されたことで、教務部全体の業務を一部効率化したことは評価できる	学生カルテのシステムと入試システムを次年度実装する
25	ハイブリッド授業のための体制・環境を整備する	感染拡大となった秋学期は、在寮生が少数であったため、オンライン授業中心となった。春学期と冬学期は、自宅生も一定数いたため、ハイブリッド授業をCA学生による授業サポートを得て実施することができた	コロナ禍による通学がかなわない自宅生の講義保障として計画されたハイブリッド授業は、2年間の経験と積み重ねもあり概ね体制が整備されてきたことは評価できる	次年度以降は、全寮制及び対面授業中心となる中で、ハイブリッド授業で実施する授業科目(正規外生受講)の選定と、サポート体制の精鋭化がより重要となる
26	授業改善に資する授業評価アンケートを実施する	授業評価アンケートのシステムの実装が完了した	アンケートの結果がリアルタイムで反映され、迅速に教員が結果を把握できるようになったこと、アンケート結果をまとめる作業がなくなり業務が効率化されたことは評価できる	アンケート結果を授業改善に生かすための方策を学務会議を中心に検討する
定員増加のための施策を検討・実施する(C)				
27	教員免許課程・資格取得コースの実施時期を検討する	教員免許課程・資格取得コースの実施時期を検討はできていない	長期的な課題としたままであることは課題である	保育や福祉の資格取得コースの検討も含めて第四期中期計画に入れる
28	オンライン受講できる履修証明プログラムを準備する	2021年度に立ち上げた「どこでもTCU」および「どこでもTCUエクステンション」を無事終了した。担当教員もさることながら、特に事務担当職員の働きが非常に大きかった	履修生の満足度を測るアンケートを実施したが、良い結果が得られたこと、「どこでもTCU」および「どこでもTCUエクステンション」の双方の履修生から、本科への入学者が与えられたことは評価できる	職員負担の軽減を実現する学生情報システムの構築に、継続して取り組む。「どこでもTCU」をより多くの人に知っていただくための方法について検討する

事業計画		事業報告(2021年4月1日～2022年3月31日)			
		報告	評価	改善	
2 学生募集	29	オンラインで学位取得できる大学院の準備をする	2021年度に立ち上げた「どこでもTCU大学院」を、無事終了した。教会教職者の履修生が与えられ、継続教育という観点からも大きな収穫であった	大学院への入学準備プログラムとして非常に効果的であったこと、受講生へ履修費用のキャッシュバックシステムが履修者に安心感と励ましを提供できるものとなったことは評価できる	オンラインクラスにある程度のスクーリングをプラスする形で学位を習得できるプログラムの提供を継続して検討する
	1	オンラインと対面の両面で教会訪問を行う	67件の訪問。前年度41件だったので48%増であった	年度後半に、TCUday、感染症拡大の緩和による対面での訪問を実施でき、訪問数が増加したことは評価できる	感染症拡大状況によるが、対面での教会訪問やオンラインでの教会訪問、懇談会を実施し、学生募集活動の展開を拡大させる
	2	海外の宣教団体、教会、在外卒業生との関係を深化、拡大させる	Global Connectionsを7回実施し、学内外から延べ368名の参加があった	オンラインでの開催により、学内外、国内外から多くの参加者を得ることができ、学生募集の下地となるエンゲージメントが向上する機会となったことは評価できる	引き続きGlobalConnectionsを実施する。学外からの参加者を増やすためにウェブサイトや宣伝方法の改善に取り組む
	3	支援団体、協力団体、卒業生との関係を深化、拡大させる	5月にhi-b. a.、KKGとの共催によるトークライブ、10月にPBAとの共催によるオープンキャンパスを実施した。その他、キャンプや記念大会での教員奉仕があった	コロナ禍ではあったが、これまでになかったKKGやPBAとの共催ができたことは評価できる	支援教団教会の教師認定担当者との懇談会、クリスチャンキャンプ協議会、神学校関係者との懇談会などを実施する
	4	新規包括協定締結先をリストし関係性を構築する	茨城YMCAと包括的連携協定を締結した	茨城YMCAとの包括的連携協定を締結でき、今後の全国的なYMCAとの連携協定の足がかりができたことは評価できる	グローバル神学推進と連携しながら、千葉YMCAをはじめ連携先の拡大をめざす
	5	キャンパスとオンライン両方のオープンキャンパスを実施する	オープンキャンパスを合計18回実施した。コロナの影響により、オンラインと対面で半日ずつのオープンキャンパスを可能な限り多く実施した	参加者の選択肢が増えて参加しやすかった半面、一回ごとの参加者が減少した	オープンキャンパスの開催回数を絞り、一回のオープンキャンパスへの動員数を増やす
	6	ウェブサイトでの広報活動を継続的に改善強化する	英語サイトでは受験希望者がコンタクトをしやすいうように3 Stepsに取り組んだ。日本語サイトではランディングページを制作した	3 Stepsによって英語トラック志望者とのコンタクト数が増加し、受験者数増にもつながったことは評価できる。ランディングページの評価は現段階では難しい	日英サイト全体のリニューアルを実施し、よりユーザーのアクセスの利便性を向上させる
	7	入学者定員を充たし、収容定員充足を目指す	学部1年次21名、3年次編入4名、大学院修士10名、博士2名、専攻科0名であった	すべての部門で定員割れしたことは課題であり、学内外の様々な要因を想定し、早急な改善が必要である	オープンキャンパスを初めとしたさまざまな施策を見直し、効果的な学生募集活動を実施する
	8	入試制度の適切性を検証し必要に応じて改善する	(学部) 春季入試については、前年度から変更した入試体制と選抜内容で入試を実施した。秋入試については、オンライン面接のみとなった (大学院) コロナ感染拡大防止のためではあったが、修士・博士の両課程でオンライン方式を導入した。オンライン方式でも筆記試験を実施し、口答だけでなく複数の方式で能力の測定ができた (専攻科) 受験者がなく入試を実施しなかった	(学部) 一般入試の面接20分だが休憩を挟む工夫をした結果、必要な面接を行うことができた。オンライン総合型選抜において、受験者が事前に視聴した授業動画内容に関する口頭試問を行い、受験者の思考・表現力を測ることができたが、基礎学力の正確な判定には不十分な設問であった。小論文は出願書類と同時に提出する事前課題のため、受験者の実力でない提出物の可能性が残った。秋季入試についてはSkypeによる面接からZoomによる面接となったため、必要に応じて委員会で録画を見直すことができた (大学院) いずれの入試においてもアドミッションポリシーに基づき実施することができた	(全体) 入試担当職員のバックアップも配置したが、日ごろから入試業務全体を複数の職員で担当するような体制を検討する (学部) 聖書知識を問う一般選抜とそれ以外の選抜の問題の評価を再検討する。オンライン総合型入試の口頭試問は、基礎学力を問う設問を含む内容にする。事前提出の小論文については、面接時に記載内容について確認する。秋入試は主に海外在住の出願者なので、オンライン出願等を用いて可能な限り出願プロセスのスリム化をはかる
	9	オンラインと対面の両面での訪問に取り組む	67件の訪問。前年度41件だったので48%増であった	年度後半に、TCUday、感染症拡大の緩和による対面での訪問を実施でき、訪問数が増加したことは評価できる	感染症拡大状況によるが、対面での教会訪問やオンラインでの教会訪問、懇談会を実施し、学生募集活動の展開を拡大させる
	10	キリスト教学校との共同取り組みを推進強化する	女子聖学院での礼拝奉仕(録画)、新島学園Global English Campを実施した	例年実施していた訪問企画がコロナ禍により出来なかったが、出来る範囲でキリスト教学校と協力できたことは評価できる	グローバル神学推進と連携しながら、高大接続の観点で高校の授業においても協働する取り組みを推進する
	11	SNS等を通じて受験生の益となるコミュニケーションを行う	SNSによる発信を強化した。Instagramによる夏の企画を行った	SNSコンテンツ強化は好評であったが、学生募集につながったかどうかの評価は難しい	SNSから資料請求、オープンキャンパス参加、受験につながるよう取り組む
	12	ウェブサイトでの広報活動を継続的に改善強化する	英語サイトにおいて3Stepによる受験生誘導を行った	3 Stepsによって英語トラック志望者とのコンタクト数が増加し、受験者数増にもつながったことは評価できる。社会人、ミドル・シニアの受験生向けの情報発信には課題が残る	引き続き3 Stepsの取り組みを継続する。社会人、ミドル・シニア向けにコンテンツを再考する
	13	動画・紙媒体で学生の成長する姿を訴求する	25本の動画コンテンツを配信した。その他、卒業礼拝、入学礼拝等のイベント中継の録画も配信した	学生の声を中心としたコンテンツを複数配信し、学生の成長する姿を訴求できたことは評価できる	今後も学生の成長を伝えるコンテンツを配信する
14	各調査結果を基に広報活動を行う	新入生聞き取り調査の結果、動画コンテンツを重視していることから動画の充実につなげ、卒業後の進路への不安に対する施策は、ランディングページに卒業生の声を見やすく配置した	動画コンテンツの充実度は評価できる。卒業後の進路を想起させる広報活動はより積極的に行う必要がある	卒業後の進路を想起させる広報活動として、卒業予定者、卒業生の声や、YMCAとの協定を生かした広報を行っていく	

	事業計画	事業報告(2021年4月1日～2022年3月31日)		
		報告	評価	改善
3 財務・キャンパス整備	資金の収支の改善に向けた施策の立案と実行④ 均衡到達年度2027年度。2021年度資金収支差額マイナス1億3,200万円。教育活動資金収支差額マイナス2億1,500万円。	2021年度決算で資金収支マ이너ズ額5,064万円、教育活動収支差額マ이너ズ額2億1,748万円である	秋学期の寮閉鎖やEAIプログラム中止、退学者などによる減収があったが、寄付金増などもあり、困難な中にも最低限の収支マ이너ズ幅で終えることができた	抜本的な収支構造の改善に向けてさらに財務の現状把握と分析の精度を高め、資金流出を止め、均衡に向かう具体策を早急に策定する
	学納金収入1億9,100万円(現員185名分)を目指す。オンラインによる科目等履修・聴講生の開拓をする	第一次補正後も退学者が続いたこともあり、学納金は予算に対して減収となっている。オンラインプログラムは履修者、受講者が与えられ、学納金収入に貢献している	コロナ禍とはいえ、退学者が続いたことが大きく影響している。学納金収入の面からも学生たちへのケアの重要性を覚えたい。オンラインプログラムによる収入増は大いに評価したい	現員170名スタートとなる新年度を控え、学生減を留め、オンラインプログラム受講者の増に努める
	資金の収支均衡到達目標年度と学生数シミュレーションの見直しにより中期計画当初の2022年度申請は見送り、改めて計画する	定員増については現状では検討する段階に至っていない	現状と乖離した目標は適宜見直す必要がある	まずは定員充足を最優先課題として取り組む
	寄付金収入9,000万円を目指す	年度末で8,304万円(予算対比92.2%、昨年対比109.1%)である	昨年実績を上回り、8,000万円台に達したことは大いに評価できる。特に11月のTCUdayやクリスマスに多くの寄付が寄せられたことは感謝。寄付金額以上に寄付者が過去最高(1244人)となったことは今後繋がる可能性である	支援センター会議を中心に継続、新規の支援者獲得を続ける。教会とともに地域・企業へのアプローチ、遺贈による寄付獲得に努める
	「第二次神プロ」財務計画により、215.4%を目安とする(人件費依存率)	年度末で232.2%である	詳細な人件費把握ができていないため、早急に取り組む必要がある	人件費の推移を年次毎に把握し、必要な対策を検討する
	賞与は予算編成方針で年間1.5か月分とした。中長期的な人事計画に伴い人件費の検討を継続する	予算通り、夏期・冬期賞与(1.5ヶ月分)を支給した	現在の財務状況から、予算通りの執行が妥当かどうか議論があるが、教職員の貢献に対して応じる必要があると判断する	予算全体の中での人件費比率に注視しつつ、相応しい人件費体系を検討する
	奨学金の3,000万円以下の支出(持出し分)を実行する	年度末で1,988万円である	従来のもに加え、新たな冠奨学金の獲得により、持ち出し分が予算を下回ったことは評価できる	学生支援に支障が出ないように配慮しつつ、新規冠奨学金の獲得も含め、効果的な支出抑制を続ける
	付随事業及び将来の収益事業の検討を継続する	様々なアイデアを検討し、一部は他の関連部署に引き継いだ	福祉棟の活用など、グローバル神学推進に引き継がれることとなったのは評価できる	さらに今後の収入増のため、検討を続ける
	大規模修繕計画を実状に照らして精査する	次年度に向けて計画の見積作業などの下準備を実施した	大きな支出が見込まれるため、新たな修繕計画策定に向けて準備が進められている	修繕時期、規模、予算、財源、支払方法などを具体的に検討する
4 ガバナンスとマネジメント	コンセプト・人間像の浸透状況を踏まえて、教職員像・理事像の明文化検討を継続する	教職員像・理事像明文化の検討を始められなかった	教職員像・理事像の明文化は大きな仕事になるため棚上げしたことは課題である	理事と教職員の働きや責任また関係を見直す中で教職員像・理事像の明文化に取り組む
	教職協働による適切な学生支援を実施する。新カリキュラム開始に合わせ、学生へのトータルなサポートを実現することのできる事務体制のあり方について検討する	コロナ禍においてコイノニアを核として教職協働での学生支援に取り組んだ。コイノニアにおいて教員は全員で学生支援に関わるようにした	新カリキュラムの開始年度の学生支援を教職協働で行ったが、働きの分担にばらつきのあることが課題である	教職協働での学生支援を継続するために、各職員がバランスの取れた働きができるよう改善する
	PDCAサイクルの有効化に努めるとともに、より相応しいあり方の検討を継続する	今年度自己点検・自己評価に取り組むことで、PDCAサイクルの有効化に取り組んだ	自己点検・自己評価に集中して取り組むことで、PDCAサイクルの有効化を進めることができたことは評価できる	月次報告や中間・期末報告を行うこと自体をPDCAサイクルの実行になるように報告のあり方を検討する
	内部質保証小委員会の活動を推進する	内部質保証小委員会が中心となって自己点検・自己評価を実行した	自己点検・自己評価委員会を新たな組織と陣容で計画的に実行することができたことは評価できる	内部質保証小委員会から関係する各部に諮問する形での内部質保証の取組を続けて実行する
	常任理事会を経営状況の常時監視機関と位置付ける。常時管理のあり方を検討し、実行する。リアルタイムの財政状況を常任理事会に報告する体制を整備する	新理事長のもと、財務担当常任理事を中心に、財務状況の詳細な把握と分析、今後の対応策検討を進めた	月次の財務報告や、理事会などでの財務報告の形式が新たにされ、分かりやすい現状把握の体制が整えられつつあること、常任理事会も新たな顔触れとなり、頻繁に情報交換を行っていることは評価できる	常任理事会が経営状況を随時把握し、理事会としての経営判断に資する体制をさらに整える
	大学運営会議(新型コロナ対策本部を兼ねる)による意思決定の迅速化を進める	コロナ対策本部の役割を果たすとともに、年度後半からは本来の大学運営会議の働きが進み始めた	多くの議すべき課題がある中で、予算編成チームや次期中期計画立案の準備が進められたことは評価できる	オンラインの特性を活かしつつも、闊達な意見交換と明確な決定ができる会議運営を進める
	会議決定事項の積極的な情報共有を継続するとともに、情報共有ルールを明確化し、共有しやすいシステム整備を推進する	各会議の決定内容は速やかに報告、共有された	報告内容へのフィードバックを行いやすい体制、ルール化、システム化はなお課題である	情報共有ツールの活用はもとより、相互のコミュニケーションの充実もあわせて行いたい
	常任理事会と大学運営会議の責任の下、神の国に仕えるプロジェクトの推進を通じて、「コンセプト」の実質化を目指す	「学生募集」、「財務改善」がコンセプトであることはあらゆる面で周知されている	学内の様々な会議や企画実施において「学生募集」、「財務改善」が意識されていることはコンセプトの実質化と評価できるが、その充実と成果への結実には至っていないことは課題である	今後の第4期中期計画でさらに実質化が進むよう、次年度の取り組みが必須である
	中期計画は大学運営会議が、プロジェクトは責任主体を(経営:理事会、運営:大学運営会議)とし、推進する	年度前半で神プロI群、III群がそれぞれ活動し、年度後半はそれを引き継ぐ仕方に関連部署での活動が続けられている	プロジェクト責任主体は明確にされ、すでに実行段階に進んでいることは評価できる	プロジェクトの進捗を共有しつつ、確実に結果を出していく段階に進める
	理事長・学長・学部長等役職者の職務権限の明文化の検討を継続する	明文化の検討は進まなかった	「学園長」規程の改訂がなされたことで、それに関連する議論がなされたことは評価できる。実施に向けた作業に進まなかったことは課題である	担当者を定め、具体的な起案を進める

	事業計画	事業報告(2021年4月1日～2022年3月31日)		
		報告	評価	改善
4 ガバナンスとマネジメント	11 新カリキュラム及びコロナ禍におけるキリスト教全人格教育について検討するプログラムを実施する	コロナ対策で授業は全面オンラインやハイブリッドに随時変化させながら、コイノニアはオンラインで行った。新カリキュラム1年目で「TCUスタンダード」や「霊的形成」等の授業を開始し、コイノニアを核としてキリスト教全人格教育に取り組んだ	特になし	「TCUスタンダード」や「霊的形成」またコイノニアの評価を行い、改善点など検討する
	12 会議の活性化を目指し、会議についての研修を行う	扱うテーマに応じて会議の持ち方などの工夫が為されたが、研修などは実施できなかった	会議の持ち方を充実させたいという声が教職員の中から聞こえたが、それへの対応が十分できていないことは課題である	オンライン、対面それぞれの特性を活かした会議についての研修を企画立案、実施する
	13 理事会との関係の明確化を含め、教授会審議内容の見直しを継続し、教育・学生支援を中心に組み立てるようにする	理事会の課題で教授会における必要な情報共有は行い、時に応じて意見聴取も行っている	特になし	学園の経済状況など理事会での審議事項の、教授会への情報共有や意見聴取の相応しい時期について検討する
	14 コロナ禍への対応を踏まえ、実施計画に基づきFD・SDを実施する	コロナ禍への対応として、オンライン教育への取り組みと並行して進められた学生情報システムの改訂やPROG(外部評価)などのFDを行った	コロナ対応としてのオンライン教育の取り組みも1年目となり、FDの成果が表れていることは評価できる	2022年度から対面教育に戻しているが、ハイブリッド教育に移行する準備やFDが必要になる
	15 常任理事会を財政状況等の常時監視機関と位置づけ、相当頻度で開催するとともに、理事会から常任理事会、常任理事会から学内理事への委任事項を明確化する	理事会の顔触れも入れ替わりつつあり、理事会機能の向上を図っている。特に評議員会への諮問事項について事前討議を充実するようにした。学内理事ミーティングの位置付けを検討した	理事会のコミットメントが強まっていることは評価できる。常任理事会は開催頻度を上げており、学内理事ミーティングは常任理事会・理事会の準備会合として機能していることは評価できる	今後さらに相互の関係を整理して、理事会の機能向上に努める
	16 監事との懇談会を実施する。私立学校法改正による監事の役割の変更を踏まえ、監事補佐体制を検討する	監事の監査体制を充実させるべく、懇談会や研修などを実施した	特になし	年度中に一名辞任があったため、新たな監事選任と、監査業務を補佐する体制を整え、監査業務の充実をはかる
	17 学園顧問制度のあり方について検討を行う	検討を開始できなかった	特になし	顧問のあり方、任期、役割を整理して、具体的検討に進む必要がある。担当者を定め、具体的な起案に進める
	18 情報共有ルールの明確化を含めた総合的な検討を継続する	7参照	7参照	7参照
	19 2022年度の認証評価に向け、大学運営会議の責任の下、自己点検・自己評価委員会及び内部質保証小委員会の連携により、自己点検評価活動を行う	自己点検評価報告書を完成した。大学評価に向け、3月30日に大学基準協会に発送した	委員長の監督のもと、報告書の作成が順調に進んだことは評価できる	大学評価実地調査に備えるとともに、報告書作成の経験を自己点検評価活動の実質化及び定例化につなげる
5 研究	1 ①専任教員の2割の外部研究費への申請を行う ②研究支援センターによる外部研究費関連の情報共有、申請の促進を行う	①2022年度科学研究費助成事業に2件(うち1件は非常勤教員)による申請があった ②助成機関からの情報を、公募対象となる研究者に提供することができた	①専任教員による申請件数は教員の0.48%で、目標達成に達しなかったことは課題である ②科研費公募時期が1か月前倒しとなったなか、広報や申請のサポートには余裕をもった対応することができたことは評価できる。しかし事前学習会等は企画できず、外部セミナー等を案内するにとどまり、個別に申請を促す等の働きかけが不足していたことは課題がある	①外部助成への申請促進を継続するとともに、特に若手研究者、及び附置研究所からの申請を促進する ②情報提供に留まらず、個別に申請を働きかける
	2 ①研究支援センターを中心とした研究支援体制の充実を図る ②研究支援センター専用ウェブサイトの開設と情報共有の促進する	①情報提供、研究支援を行った。また研究科生への学会・研究助成等の情報提供、参加・申請支援を行った ②専用ウェブサイトの開設は未着手であった	①研究支援チームとしての活動は順調に行われているが、研究関連の研修や啓発活動など、新規の企画は行えていないことは課題がある。 全メンバーが本務を別にもつため、スタッフ補充が継続的な課題であり、②の未実施の要因となっていることは課題がある	②の実施のため、人員の補充等を働きかける
	3 ①キリスト教葬制文化研究会を継続し、キリスト教葬儀に関わる人材育成プログラムのテキストを刊行する(国際宣教センター) ②神の国研究プロジェクトを継続する 信徒の神学研究会、キリスト教と福祉と福祉研究会(共立基督教研究所)、賀川豊彦シンポジウム(公共福祉研究センター)を通して議論を深める	①作成した人材育成のテキストを用いて「キリスト教葬祭プランナー養成講座」をオンラインで実施した。15名前後の受講者を得た。人数を固定した講座と自由に参加できるサロンの併用でキリスト教葬儀の啓発に努めたが、頻度が多くなり参加者が減少した。 ②信徒の神学フォーラム及びキリスト教と福祉研究会は、それぞれ2回の研究会を開催し、充実した議論を深めることができた。賀川豊彦シンポジウムは2月に第7回を開催し、記録動画をウェブ上に公開した	特になし	①キリスト教葬祭プランナー養成と研究会との有効な連携が今後の課題である。研究と実践の効果的な役割分担を図ること、プランナー養成から得られた課題を深める研究が求められる ②継続によりさらに充実した活動を行っていく。
	4 日本宣教会、アジア宣教会、ATA加盟校の宣教研究所、その他との情報交換・交流を促進する	・引き続き日本宣教会の事務局を担当して、次年度の活動や総会の準備をおこなった。アジアの宣教研究所との交流は、アジアベースのAsia2021やAsia Lausanneとの交流を深めることができた。 ・2023年9月8-9日、本新約学会を本学で開催することとなった	コロナ禍の中、オンラインによる情報交換と交流を通して、コロナ禍の中の宣教のあり方を討議できたことは評価できる	次第に対面での働きが展開されるので、次年度にはアジアの国際会議等への出席と交流が待たれるところである
	5 研究支援センターを中心に共同研究等の促進を図る	研究助成の共同研究に、本年度は申請がなかった。共同研究を対象とする助成情報の提供に努めた	助成情報の提供に留まり、具体的な活動は行っていないことは課題がある	次年度に予定されている大学全体の研究組織再編のなかで、共同研究促進の方策を検討する
	6 国際宣教センター・共立基督教研究所の合同により研究会を行う	3-②参照	特になし	3-②参照

	事業計画	事業報告(2021年4月1日～2022年3月31日)		
		報告	評価	改善
6 教会と地域と共に	1 学内推進体制を見直す	第4期中期計画にむけ「グローバル神学」の推進に関するタスクフォースを立ちあげた	全学的な推進を図る体制を整えたことは評価できる	2022年度、及び第4期中期計画期中に引き続き推進体制を強化する
	2 介護福祉士実務者研修を実施する	・例年の4コースの受講生は4月の4名(内学内者1名)、5月生3名の合計7名。コロナ禍だがスクーリングは予定通り実施した ・教育訓練給付の再指定申請を失念し、今年度4月から教育訓練給付の指定から外れたため、受講生が不利益を被らないための対応をした。新たに指定申請を行い、2021年10月から対象とされた ・コロナ禍で福祉施設の訪問が難しく、昨年度よりも地域新聞等の広告を掲載を増やしたが反応は少なかった ・大学報に2022年度の情報を掲載した	・スクーリングでの三密回避のため、各コースの定員(8名)と最少催行人数(4人)を設定した。定員には未達であったが、コロナ禍のスクーリングとしてはギリギリ対応できる受講生数であり、在学生や学生家族の受講もあった点は評価できる	・総合神学科のキリスト教福祉専攻が始まるので、時期を別にした在学生向けのプログラムを検討する。また、在学生から反応が鈍いので受講した在学生や学生家族からの「受講生の声」を学内に通知し、大学報に掲載して意義を広げる。今後は、印西市とその周辺の教会へもダイレクトに案内し、教会のニーズを喚起できるようにPRする ・本学のKJKを何で知ったか等受講生に確認して広報内容を検討する
	3 コロナ禍の中で、地域に開かれたコンサートと公開講座をどのように運営すればよいかを模索していく。大学と連携を取りつつ、2020年度開催できなかった世界的なオルガニストのコンサートや公開講座が開催可能となった際に必要な準備を進めていく	大学の方針に従い、2021年度に予定していたコンサート、夏期教会音楽講習会、公開講座は、ライブ配信とオンデマンド配信で行った。世界的なオルガニストのコンサートは実施できず、次年度に延期となった	大学と連携を取り、コロナウイルス感染拡大防止を最優先としながら事業を実施したことは評価できる	今後もコロナウイルスの動向を注視しながら、適宜状況に則した活動を検討する
	4 市民団体等と協力し地域の国際交流を推進する	加盟している印西市国際交流協会との連携を活かし、留学生へのイベント参加を呼び掛けた	在寮する留学生がイベントへ参加し地域の国際交流が前進していることは評価できる	引き続き、市民団体との協力により地域の国際交流を推進する
	5 コロナ禍の制限の中でもICTを生かし、全国各地のTCU支援会との相互支援活動を推進する	昨年度同様、複数回の地区学園デーをZoomを用いて行なった。可能な場合は、対面またハイブリッド(対面とオンラインの併用)で行なった。年度後半に進むに連れ、対面の集会の機会が増えた	コロナ禍の制限の中でもICTを生かし、各地区の支援会との相互支援活動を実施でき、評価できる	オンライン(Zoom)、対面、ハイブリッドの特徴(メリット・デメリット)を分析しつつ、相応しい選択をしていく
	6 コロナ禍の制限の中でもICTを生かし、支援団体・教会との交流を深め、相互支援活動を推進する	理事長が新任し、特に年度の前半において、Zoomを用い、支援団体・支援教会に挨拶を兼ねて意見を伺い貴重な交流の時となった	ICTの活用により面談がより容易になったことは評価できる	今後は、対面の機会を求めるとともに、必要に応じてICTを活用する。また、いただいた意見を生かしていく
	7 同窓会・支援団体と協力して教会へ働きかける	同窓会と支援会が連携し、教会への情報発信等を働きかけた。11月に初企画として、諸教会初め支援者にTCUを覚え祈り支えていただく目的で「TCUday」を設けた。また、支援団体を通し教会へ大学ウェブサイトの情報を共有する等の取り組みを行った。支援団体との協力は、団体によってより積極的に行う余地が大きい	同窓会副会長が支援会副会長を兼ねることによって、道筋が構築されていること、「TCUday」が期日間際での依頼となったが、確認できただけでも47教会の参加、約70万円の寄付金(献金)があったことは評価できる	協力と働きかけについて、より相応しいあり方になるよう心掛ける。「TCUday」を年に一度(11月)継続する。教会への具体的な依頼をする時期を早める
	8 ケアチャーチを実施し、教会の福祉への関心を広める	コロナの影響によりセミナーは実施していないが、セミナー以外の方法として、Facebookの「これからの教会と福祉を考える会」を通じて福祉専攻教員が記事を配信した	Facebookを通じた情報発信を始めたが継続できなかったことが課題である	ケアチャーチ関連事業の継続の可否について検討する
	9 国際キリスト教学分野において、継続教育を実施する	予定していた連携活動は、学生募集を優先のため未実施となった	学生募集は全学的な最優先課題であり未実施の判断は評価できる	オンライン教育(どこでもTCUエクステンション)により、まず神学分野の継続教育が開始した。次年度以降、諸分野の継続教育講座を開設する
	10 学科再編に伴い提供内容を見直す。大学院科目も含めオンラインでのプログラムの提供を検討する。また広報のやり方も改善する	オンライン・ラーニング・プログラム「どこでもTCU」がスタートし、広報も大学報やSNSで行った。また受講者にアンケートを行い回答を得た	ウェブサイトやSNSの活用によって昨年度より広報の範囲を広げたこと、「どこでもTCU」が履修証明プログラムの中心として定着したこと、アンケート結果を基に、よりよい学びの提供のため、学期ごとにオンラインの運用に変更を加えたことは評価できる	提供科目や提供方法を見直す。またオンライン授業を受けるためのIT面の運用について、教員・スタッフと受講生の双方にとって負担の軽減を検討する。「どこでもTCU」についてわかりやすくまとめた募集要項を作成する
	11 貸出については、コロナウイルスを鑑み、大学の方針に沿って対応する	方針に沿って施設使用の貸出は行わなかったが、コロナウイルス感染拡大防止に努めることが最優先であるため、賢明な判断であった	特になし	今後、コロナウイルスの収束具合を注視しながら、施設貸出を検討していく
	12 学内ボランティア推進を継続する	コロナ禍で具体的な活動実施がない	コロナウイルス感染防止に努めることが最優先であるため致し方ない	特になし
	13 SDG s の取り組み検討を継続する	環境問題に関するウェビナーの紹介をした	教職員、学生への紹介ができたことは評価できるが、大学独自の取り組みを検討できなかったことは課題である	大学独自の取り組みを検討する